

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	意思疎通支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6130	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮せるために、障がいサービスを提供する。						
事業の対象	市内に在住する身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障がい者で、手話通訳派遣の必要性があると認められる者。			事業の目的	市内在住の聴覚障がい者で手話通訳を必要とする方に対し手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	通院や公的機関との連絡調整、社会参加促進のための学習活動、冠婚葬祭等に関する場合、1回の利用につき3時間、週に3回を限度として手話通訳者を派遣する。申請者の利用料は発生しない。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	900	2,684	0	0	0	2,290	利用者実人数	人	6	6	4	4
財源内訳												
国庫支出金	351	665	0	0	0	665						
県支出金	175	333	0	0	0	333						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	手話通訳利用件数	件	36	36	45	82
一般財源	374	1,686	0	0	0	1,292						
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06	要約筆記利用件数	件	4	4	2	4
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	1,379	3,164				2,770						
主な実施主体	嘱託職員1人		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		手話通訳者等派遣委託料(158千円)、要約筆記奉仕員派遣委託料(18千円)、手話通訳奉仕員養成講座講師派遣委託料(393千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	14,100		
成果指標	指標	支給実人数(手話通訳・要約筆記利用実人数)	単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度		
			人		目標	5	6	5	5			
	指標設定の考え方	障がい者の生活上及び社会参加につながるため、支給実人数を指標とする。		実績	6	4						
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		次年度以降の市内でのフォローアップ講座の持ち方について、検討が必要である。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	本年度市に設置した手話通訳者により、昨年以上の成果をあげている事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者が社会生活を行う上で必要な支援を行うとともに、支援者確保拡大のためにも今後継続していくべき事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	所属長	事業の方向性	所屬長の課題認識	手話奉仕員養成講座への申込者は安定して希望があり、市民の関心の高さがうかがえる。今後、講座修了生へのフォローアップ等の機会を提供し、継続して関りをもてるようにしていく必要がある。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
			行政評価委員会委員選定事業 手話通訳等により支援を行う本事業は、聴覚障がい者の社会生活維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、障がい者への理解促進に有効とされる出前講座の適切な開催等について、引き続き検討する必要がある。	
			<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。			
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が、3つの事業で構成されている本事業の成果を表すものとしていかなものか。検討が必要である。 ・手話通訳者設置事業について、もう少し詳細な記載が必要である。その方が事業内容の理解が一層進むと思われる。 ・成果指標を変える方がよい。実際に手話を必要としている人数とニーズを把握し、現サービスでどれだけ充足できているか、何割のニーズに応えることができたかを測定すべきである。 ・市の初級講座の修了者が、本事業に対応できる手話通訳者に何人なることができたかという成果指標も考えられる。 ・聴覚障がい者の社会参加のためにはとても良い事業である。今後とも支援を継続してもらいたい。 ・市民に対する普及啓発ができるとよい。聴覚に障がいのある人により一層伝わるような工夫が必要である。 ・手話通訳利用件数82件の内訳については、事務事業評価シート内に記載すべきである。記載内容に工夫を。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 普及啓発等による理解促進に努めること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	